

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎賢祥

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 06(6268)5188

【事務連絡者氏名】 本店本部社長室
ゼネラルマネージャー 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06(6268)5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤和之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	17,828	18,365	38,546
経常利益 (百万円)	1,104	1,266	3,128
四半期(当期)純利益 (百万円)	643	758	1,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	265	377	2,309
純資産額 (百万円)	20,001	21,627	22,577
総資産額 (百万円)	46,229	46,548	48,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.23	16.76	39.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	45.6	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34	363	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102	356	256
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143	393	1,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,091	4,258	5,401

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.37	15.42

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、東日本大震災からの復興需要を背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の再燃や中国経済の減速等、世界景気の下振れ懸念がわが国の経済を下押しするリスクとなり、先行き不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、前年の東日本大震災による自粛モードから消費マインドが大きく好転したこともあり緩やかな回復基調となりましたが、景気の先行き不安に加えて残暑等の天候不順により、消費者心理の冷え込みが強まり、衣料品消費は鈍化の傾向をたどる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、各事業、各分野において多様化するライフスタイルや消費者ニーズを的確に捉え、ブランドを軸とした価値ある商品の企画・生産・販売に取り組んでまいりました。

この取り組みを通じて、国内での事業基盤の確立を図るとともに、成長が期待できるアジアマーケットにおきましては、「ダックス」を軸として事業の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比3.0%増の18,365百万円、営業利益は前年同期比23.7%増の1,244百万円、経常利益は前年同期比14.6%増の1,266百万円、四半期純利益は前年同期比17.8%増の758百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場におきましては、当初は春物を中心に消費回復の兆しが見え始めたものの、5月以降の天候不順、特に残暑による秋物の販売不振もあり厳しい商戦となりましたが、ブランドの特性を活かした商品企画と効率的な納品体制の確立に努めた結果、比較的健闘いたしました。

「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場における販売におきましては、成長するマーケットを巡って他のブランドとの競合が激化するなか、ブランドのステイタスを堅持し着実に事業の拡大を図る施策が効を奏し、売上、利益ともに順調に推移いたしました。

また、英国ダックス社におきましては、「ダックス」ブランドのライセンスとして紳士服でミラノ・コレクションに出展するなど、世界規模のブランド発信基地としての役割を果たしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比5.7%増の8,180百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比42.3%増の652百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けのOEM事業におきましては、天候不順や百貨店のセール時期の見直し等があり、衣料品の小売状況が不安定に推移するなか、生産基盤の確立とクイックレスポンスによる納品体制の確立に注力いたしました。

また、多様化する消費者ニーズに対応するため、情報収集力、企画提案力の向上による主要取引先との取り組み強化を図ることにより、売上、利益ともに前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1.4%増の5,629百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比9.3%増の186百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装、寝具などのリビング商品の販売におきましては、ブランド商品のギフト市場は低調に推移したものの、ブランドの特性を活かした店頭販売に注力し、また産地物タオルなど好調な商品もあり前期並みの売上を確保いたしました。

また、パジャマなどのOEM生産も効率的な事業展開により比較的健闘するほか、涼感寝具などの季節商品は天候不順の影響で伸び悩みましたが、主力の枕の販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比2.8%増の4,131百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.9%増の234百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、市場の需給悪化の影響もあり稼働率が低下するなど、減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比7.9%減の1,057百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.2%減の383百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は前年同期比1.6%減の708百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比17.5%減の16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて373百万円(2.1%)増加し、18,577百万円となりました。これは商品及び製品が754百万円増加、受取手形及び売掛金が696百万円増加した一方で、現金及び預金が1,016百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,873百万円(6.3%)減少し、27,970百万円となりました。これは投資有価証券が1,698百万円減少したことが主なものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,500百万円(3.1%)減少し、46,548百万円となりました。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて540百万円(2.8%)増加し、19,859百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が773百万円増加、短期借入金が455百万円増加した一方で、未払法人税等が365百万円減少、未払費用が362百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,091百万円(17.7%)減少し、5,061百万円となりました。これは繰延税金負債が460百万円減少、長期未払金が411百万円減少、長期借入金が229百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて550百万円(2.2%)減少し、24,920百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて949百万円(4.2%)減少し、21,627百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,026百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が108百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,142百万円減少（前第2四半期連結累計期間は309百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には、4,258百万円（前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,091百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が1,170百万円（前第2四半期連結累計期間は1,042百万円の計上）、仕入債務の増加額が777百万円（前第2四半期連結累計期間は1,124百万円の増加）あったものの、たな卸資産の増加額が766百万円（前第2四半期連結累計期間は1,013百万円の増加）、売上債権の増加額が719百万円（前第2四半期連結累計期間は785百万円の増加）、法人税等の支払額が655百万円（前第2四半期連結累計期間は407百万円）あったことなどにより、363百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は34百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が212百万円（前第2四半期連結累計期間は100百万円）、定期預金（預入期間が3か月超）の預入による支出が125百万円あったことなどにより、356百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は102百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が455百万円（前第2四半期連結累計期間は263百万円の純減少額）あったものの、配当金の支払額が566百万円（前第2四半期連結累計期間は677百万円）、長期借入金の返済による支出が254百万円（前第2四半期連結累計期間は179百万円）あったことなどにより、393百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は143百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,609	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,199	2.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,070	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	1.67
三共生興共栄会	大阪市中央区安土町2丁目5-6	953	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	895	1.49
計		20,520	34.20

(注) 当社は自己株式14,736千株(24.56%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,736,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,248,800	452,488	
単元未満株式	普通株式 14,500		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,488	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,736,700		14,736,700	24.56
計		14,736,700		14,736,700	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,401	4,384
受取手形及び売掛金	7,826	8,522
商品及び製品	4,375	5,129
仕掛品	16	34
原材料及び貯蔵品	149	138
その他	442	374
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	18,204	18,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,703	9,557
土地	3,876	3,876
その他（純額）	531	620
有形固定資産合計	14,111	14,054
無形固定資産		
商標権	3,808	3,653
その他	168	171
無形固定資産合計	3,977	3,825
投資その他の資産		
投資有価証券	10,913	9,214
その他	1,577	1,611
貸倒引当金	735	735
投資その他の資産合計	11,755	10,090
固定資産合計	29,844	27,970
資産合計	48,048	46,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,520	6,294
短期借入金	10,594	11,049
1年内返済予定の長期借入金	484	459
未払費用	1,337	974
未払法人税等	616	251
返品調整引当金	250	244
その他	516	586
流動負債合計	19,318	19,859
固定負債		
長期借入金	1,065	835
長期未払金	624	212
繰延税金負債	2,897	2,437
退職給付引当金	600	616
長期預り金	773	712
その他	191	246
固定負債合計	6,153	5,061
負債合計	25,471	24,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	18,377	18,569
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	22,308	22,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	2,357
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	3,497	3,605
その他の包括利益累計額合計	113	1,256
少数株主持分	382	382
純資産合計	22,577	21,627
負債純資産合計	48,048	46,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,828	18,365
売上原価	10,679	11,008
売上総利益	7,149	7,357
販売費及び一般管理費	6,143	6,112
営業利益	1,005	1,244
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	162	150
貸倒引当金戻入額	38	0
その他	51	30
営業外収益合計	255	183
営業外費用		
支払利息	59	54
為替差損	57	36
投資事業組合運用損	12	33
その他	25	37
営業外費用合計	156	161
経常利益	1,104	1,266
特別利益		
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
投資有価証券評価損	64	95
出資金評価損	14	-
特別損失合計	79	95
税金等調整前四半期純利益	1,042	1,170
法人税、住民税及び事業税	350	303
法人税等調整額	39	101
法人税等合計	390	405
少数株主損益調整前四半期純利益	652	765
少数株主利益	8	7
四半期純利益	643	758

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	652	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	1,026
繰延ヘッジ損益	17	7
為替換算調整勘定	119	108
その他の包括利益合計	918	1,142
四半期包括利益	265	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	384
少数株主に係る四半期包括利益	8	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,042	1,170
減価償却費	382	365
返品調整引当金の増減額(は減少)	43	6
投資有価証券評価損益(は益)	64	95
受取利息及び受取配当金	165	152
支払利息	59	54
固定資産売却損益(は益)	17	0
売上債権の増減額(は増加)	785	719
たな卸資産の増減額(は増加)	1,013	766
仕入債務の増減額(は減少)	1,124	777
未払費用の増減額(は減少)	280	356
その他	184	273
小計	269	190
利息及び配当金の受取額	166	153
利息の支払額	62	51
法人税等の支払額	407	655
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	125
有形固定資産の取得による支出	100	212
有形固定資産の売却による収入	19	1
その他	21	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	263	455
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	179	254
配当金の支払額	677	566
その他	22	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	4,401	5,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,091	4,258

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	199百万円	128百万円
支払手形	291 "	272 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
地代家賃	524百万円	506百万円
広告宣伝費	449 "	487 "
従業員給料及び手当	1,091 "	1,070 "
販売スタッフ費等	1,787 "	1,741 "
退職給付費用	157 "	203 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	4,091百万円	4,384百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	125 "
現金及び現金同等物	4,091百万円	4,258百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッショ ン関連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,591	5,098	3,998	868	17,557	270	17,828		17,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	453	20	280	904	449	1,353	1,353	
計	7,742	5,552	4,018	1,148	18,462	719	19,182	1,353	17,828
セグメント利益	458	170	221	446	1,297	20	1,317	311	1,005

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 311百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 271百万円及びセグメント間取引消去等 40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッショ ン関連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,040	5,195	4,120	782	18,139	226	18,365		18,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	433	10	275	859	481	1,341	1,341	
計	8,180	5,629	4,131	1,057	18,999	708	19,707	1,341	18,365
セグメント利益	652	186	234	383	1,457	16	1,473	229	1,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 218百万円及びセグメント間取引消去等 11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円23銭	16円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	643	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	643	758
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。